

2012年度 決算討論(10月10日) わしの恵子議員

大企業金もち減税の一方で福祉の削減・民営化をすすめて
将来にツケを残す新たな大型事業に踏み出した

10月10日の市議会本会議で2012年度決算の討論・採決が行われ、日本共産党は一般会計はじめ8件の決算認定案に反対しました。わしの議員の一般会計決算認定に対する討論の概要を紹介します。

金持ち大企業減税に82億円

第1は、庶民減税とは名ばかりの金持ち大企業減税が行われたことです。個人市民税の減税額の最高は518万円、法人市民税の減税額の最高は7100万円でした。

しかし、減税の恩恵をほとんど受けない庶民のくらしはどうでしょうか。後期高齢者医療の保険料は平均で5.8%を超える年額4,439円の値上げ。65歳からの介護保険料は、本人非課税の基準段階で年額1万5,492円、30%を超える大幅な値上げを強いられました。介護保険料も値上げされた75歳以上の方には、まさにダブルパンチでした。

行革の名のもとに福祉が後退

反対する第2の理由は、減税の財源づくりのため、「行革」の名で、公的福祉の解体をすすめて、市民サービスの低下をもたらしたからです

守山市民病院の廃止、民間譲渡をはじめ、公立保育園の民間移管をすすめて、保育所等の非正規労働者の雇用を市が率先して不安定にし、必要な教員採用をせず80名もの不足を発生させたことなどは重大です。

新たな税金の浪費に踏み出した

反対する第3の理由は、新たな税金の浪費へ足を踏み出したからです。

約400億円とも試算もされている名古屋城天守閣の木造再建は急ぐ必要はありません。急ぐべきは耐震改修です。名古屋駅周辺整備のささしま地下通路は、当初の概算事業費31億円から3倍以上に膨らみ、さらに通路幅を8.5mに広げる計画で134億円へと膨らみました。金城ふ頭開発では5千台もの巨大な市営立体駐車場をつくりませんが、駐車場を必要とする開発事業者の責任と負担で整備すべ

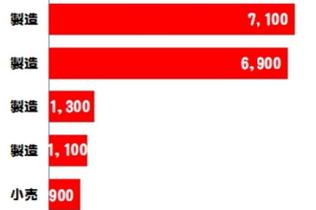
河村市長の市民税減税の影響額

	個人	法人	計
2010年度	134億円	25億円	160億円
2011年度	19億円	38億円	57億円
2012年度	68億円	14億円	82億円
計	221億円	78億円	299億円

2010年10%、2012年5%、2011年は見送ったが前年分が残った影響。



法人市民税減税額上位5社 (2012年度決算 単位:万円)



個人市民税の減税額上位5人 (2012年度決算)



きなのに、事業費も当初の100億円が150億円に、さらに、土地補償費を加え183億円と膨れあがりました。どこまで膨らむのか見当もつきません。

必要性も緊急性も乏しいのに進められた「中京都」構想は、国際競争力の強化を図るために、企業誘致や巨大インフラ整備などを促進するもので問題です。

さらに市長が撤退を表明した徳山ダム導水路事業への出資や、需要が見込まれない中部国際空港の2本目滑走路の建設要望が続けられました。

南京発言を撤回し友好都市交流を

名古屋まつりへの参加をはじめ、ジュニアスポーツ友好代表団の受け入れなど、南京市との交流予算は全額、執行されませんでした。河村市長の「南京発言」の責任は重大です。すみやかな発言撤回こそが、友好都市との交流を進める近道です。

以上の理由から、2012年度の決算認定案には反対しました。反対は日本共産党だけでした。

——「減税」で「行革」を推進——
福祉・市民サービスをバツサリ

- ・守山市民病院を廃止・民間譲渡
- ・公立保育園の民営化計画を推進
- ・公立保育園の臨時職員の削減・待遇悪化
- ・民間保育所給食費補給金などを廃止
- ・学童保育への助成を削減
- ・正規教員を80人も欠員に



新たなムダづかいに発展

- ・現存の名古屋城天守閣を壊して、天守閣木造再建(推計400億円)
- ・計画を次々拡大・ささしま地下通路(134億円)
- ・民間の都合で次々と計画が変更・拡大される金城ふ頭の巨大立体駐車場(現時点で183億円)